

平成22年度 向日市一般会計決算の概要

○現在、我が国は、少子高齢社会、人口減少社会を迎え、さらに、人口年齢構成も変化するなど、これまでの人口増加や右肩上がりの経済成長を前提とした社会保障制度など、様々な仕組みの抜本的な見直しが急務となっている。また、経済状況は、景気は回復傾向にあると言われるものの、デフレが長期化し、雇用情勢は深刻な状況が続いている。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、我が国経済は、先行きが全く不透明な状況となっている。

そうした中、震災復興支援、エネルギー問題、少子化対策や高齢者施策、医療などの社会保障関連施策、国民の生命と財産を守る安心・安全施策、さらに長期債務残高が増加し続ける財政再建対策など行政課題はますます増加、多様化し、行政の果たすべき役割は重大さを増している。

このような状況の中で、国、地方公共団体の財政状況は、必要な行政需要に対し、多額の歳入不足が発生し、その不足額を負債で補填することにより、財政負担を将来に先送りしている非常に深刻な状況になっている。

この状況を乗り越えるためには、国と地方の役割分担、社会保障と税制の一体的改革、併せて、国及び各地方公共団体自身の行政の効率化、事務事業の見直し、時代の変化に即応した予算の効果的配分等を実行することが不可欠である。

既に、本市では、平成16年3月に簡素で効率的な行政システムを構築するため『向日市行政改革アクションプラン』を、平成18年3月に効率的な行政執行によって職員定数を見直す『集中改革プラン』を、また、平成18年9月には財源不足を解消し、投資的経費の選択と集中、事務事業全般についての見直しを行う『向日市財政健全化計画』を、さらに、平成22年10月には第5次向日市総合計画の実現性を高め、本市が将来に向かって持続可能な発展が遂げられるよう『向日市行財政改革プログラム』を策定し、限られた財源を最大限活用し、効率的・効果的な行財政運営を行うよう努めているところである。

平成22年度の予算編成にあたっては、財源不足が予測される非常に厳しい中であっても、市民福祉の向上のための事業を最優先に、本市の将来を見据えた施策、「社会資本整備」、「人づくり」など、「将来への投資」に重点を置いた。

この結果、平成22年度においては、臨時財政対策債の発行等で財源不足を補填することにより、財政調整基金を積み立てた上で、3億7,969万円の黒字となった。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から3.7ポイント減の92.4%と改善した。これは、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費は前年度より増えたものの、市税の減収分を上回る普通交付税の増額があったために生じた状況であり、財政構造が依然として硬直化していることに変わりはない。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率、資金不足比率については、財政・経営状況を改善する計画の策定を義務づけられる数値には至っておらず、健全な財政指標数値を維持している。

今後の行財政運営については、現下の厳しい社会・経済状況、雇用情勢の中、国と地方の財政構造の新たな枠組みなどが不透明であるが、今後とも行財政改革に取り組み、行政評価や人材育成のための人事評価などを活用し、引き続き、簡素で効率的な行財政運営に努め、財政健全化を推進する中で、次の世代に引き継げる社会資本の整備に重点を置き、本市の将来を見据えた施策を進めていかなければならない。

○平成22年度は、依然として厳しい財政状況の中で、財政の健全化を維持しながらも、一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行などにより、市民サービスの維持・向上のため、直面する行政課題解決に向けて対応してきたところである。

主な事業としては、安心と安全のまちづくりでは、災害時要配慮者避難支援システムの構築、消防・防災フェアの開催をはじめ、浸水対策実施基本計画の策定、雨水幹線の整備、南山地内の急傾斜地崩壊対策

事業に対する負担金、阪急西向日駅のバリアフリー化工事に対する補助金、木造住宅耐震改修に対する補助金の交付などを行った。

健康と長寿のまちづくりでは、高齢者や障がい者の支援及び生活保護などに係る福祉施策のほか、地域福祉計画の見直し、市役所庁舎別館のエレベーター設置をはじめとする公共施設のバリアフリー化、75歳以上の高齢者の方の人間ドック費用助成、ヒブワクチン接種や新型インフルエンザ予防接種費用の助成、各種がん検診や妊婦健康診査などを行った。

子育てと教育のまちづくりでは、児童手当・子ども手当の給付を行ったほか、保育所整備事業や学校施設の改築・耐震補強事業、教育相談体制の充実、文化財保護事業、国民文化祭の開催準備などを行った。

未来と活力のまちづくりでは、産業振興ビジョン チャレンジ・プロジェクト推進事業の実施や中小企業振興融資制度の拡充、さらに、寺戸森本幹線1号拡幅改良事業など駅を核とする幹線道路整備事業や阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業などの都市基盤整備事業を行った。

信頼と改革のまちづくりでは、困りごと相談や無料法律相談などの市民相談業務の実施や新男女共同参画プランの策定のほか、戸籍電算化や行財政改革プログラムの策定などを行った。

また、現下の深刻な雇用情勢を鑑み、国の交付金を活用し緊急雇用創出事業を実施した。

○決算規模

歳入	169億2,512万2千円	前年比	5.2%増
歳出	165億1,213万3千円	前年比	5.0%増

実質収支

歳入歳出差引額は4億1,298万9千円、実質収支は3億7,969万円、実質収支比率は3.7%となった。

単年度収支

平成22年度の実質収支から平成21年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,071万5千円の黒字となった。

実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金を6億759万4千円積み立てたこと、また、2,870万円の繰上償還を行ったことから、7億5,700万9千円の黒字となった。

歳入

平成22年度の歳入決算額は、169億2,512万2千円で、前年度に比べて8億4,329万円、5.2%の増となった。

市税は、法人市民税と軽自動車税が増加したものの、景気後退に伴う給与所得者等の個人所得の減少を受け、個人市民税が大幅に減少したことにより、68億6,892万円で、前年度に比べて3億1,687万1千円、率にして4.4%の減となった。

地方譲与税は、自動車購入台数の減少などによる自動車重量譲与税が減少したことから1億169万3千円で、前年度に比べて329万2千円、率にして3.1%の減となった。

利子割交付金、配当割交付金は景気の影響により増加となったが、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金は微減となり、また、自動車取得税交付金はエコカー減税の影響などから、前年度より減少となった。

地方特例交付金は、恒久的減税の補填措置であった特例交付金が廃止されたが、子ども手当に係る増額があったことなどから9,705万9千円で、前年度に比べて153万1千円、率にして1.6%の増となった。

地方交付税は、交付税総額の増額により普通交付税が増加したことに加え、特別交付税が増加したことから25億6,067万9千円で、前年度に比べて4億7,466万5千円、率にして22.8%の増となった。

分担金及び負担金は、公立保育所保護者負担金が減少したことなどから、前年度に比べ2.8%減の2億8,594万7千円となった。

国庫支出金は、28億1,973万1千円、前年度に比べて0.8%の増となった。これは、子ども手当や障がい者自立支援給付費、生活保護費などに係る国庫負担金で増額があったものの、定額給付金給付事業費補助金が無くなったことなどによるものである。

府支出金は、京都府知事選挙及び京都府議会議員一般選挙の執行並びに国勢調査に係る委託金のほか介護基盤緊急整備特別対策事業補助金などが増加したことなどから、10億9,996万1千円、前年度に比べて12.4%の増となった。

財産収入は、市有地の売却額が前年度から減少したことなどから、前年度に比べて20万9千円減の1,167万円となった。

市債は、15億8,030万円で、前年度に比べて41.0%の増となった。これは、阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業に伴う土地区画整理事業債、小・中学校校舎耐震補強等工事に係る教育債を発行したほか、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が増加したためである。この結果、平成22年度末現在の市債残高は、前年度に比べて、5億8,943万5千円増加し、111億2,332万3千円となった。

なお、平成22年度末の財政調整基金は、前年度に比べて6億759万4千円増の16億1,614万1千円となった。

歳出

歳出決算額は、165億1,213万3千円で、前年度に比べて7億7,902万9千円、5.0%の増となった。

人件費は、33億3,103万円で、2.4%の増となった。これは、地域手当や期末勤勉手当の減額等職員給与費の抑制に努めたが、退職手当組合負担金の負担率が上昇したことなどによるものである。

扶助費は、37億4,560万8千円で、前年度に比べて28.8%の増となった。これは、子ども手当が主な要因であるが、ほかに障がい福祉及び生活保護に係る扶助費が増加したことによるものである。

公債費は、繰上償還2,870万円を含め、11億7,038万1千円で、前年度に比べて1.8%の増となったが、実質公債費比率（3か年平均）は、前年度に比べて0.4ポイント減の4.2%となった。

これらを合わせた義務的経費は、82億4,701万9千円で、前年度に比べて12.8%の増となった。

普通建設事業費は、15億9,509万5千円で、前年度に比べて39.3%の増となった。学校施設の耐震補強等工事、国の地域活性化交付金の交付を活用した道路整備などの社会基盤整備を実施したことなどにより増加したものである。

物件費は、18億8,825万2千円で、前年度に比べて0.2%の増となった。これは、国勢調査や選挙経費の増加などによるためである。

維持補修費は7,156万2千円で、前年度は国の交付金を活用した改修整備事業として対応したことなどから、前年度に比べ12.8%の増となった。

補助費等は、18億5,529万1千円で、前年度に比べ33.9%の減となった。これは、定額給付金や子育て応援特別手当が無くなったことに加え、乙訓環境衛生組合への一部事務組合負担金や過年度国府支出金返還金などが減少したことによるものである。

積立金は、財政調整基金への積立てが増加したことなどから、6億3,765万円、前年度に比べて132.0%の増加となった。

繰出金は、20億8,581万4千円で、前年度に比べて1.5%の減となった。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどによるものである。

1 決算額の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳入歳出 差 引 額 (千円)	伸 び 率 (%)	単位当たり決算額 (円)		3月31日現在 (住基)	
					1人当たり	1世帯当たり	人口 (人)	世 帯 数
平成 10	歳 入	14,284,006	67,547	2.8	268,931	731,350	53,114	19,531
	歳 出	14,216,459		2.8	267,659	727,892		
11	歳 入	15,382,048	108,983	7.7	289,468	778,089	53,139	19,769
	歳 出	15,273,065		7.4	287,417	772,577		
12	歳 入	14,644,319	99,574	△ 4.8	275,585	731,338	53,139	20,024
	歳 出	14,544,745		△ 4.8	273,711	726,366		
13	歳 入	14,247,676	124,510	△ 2.7	269,597	707,889	52,848	20,127
	歳 出	14,123,166		△ 2.9	267,241	701,702		
14	歳 入	17,823,989	171,080	25.1	335,365	869,505	53,148	20,499
	歳 出	17,652,909		25.0	332,146	861,160		
15	歳 入	15,212,778	105,465	△ 14.6	281,390	720,132	54,063	21,125
	歳 出	15,107,313		△ 14.4	279,439	715,139		
16	歳 入	15,623,355	161,059	2.7	285,426	724,780	54,737	21,556
	歳 出	15,462,296		2.3	282,483	717,308		
17	歳 入	14,573,316	254,315	△ 6.7	266,145	667,276	54,757	21,840
	歳 出	14,319,001		△ 7.4	261,501	655,632		
18	歳 入	14,383,097	326,237	△ 1.3	261,430	648,735	55,017	22,171
	歳 出	14,056,860		△ 1.8	255,500	634,020		
19	歳 入	14,657,466	222,119	1.9	267,301	657,285	54,835	22,300
	歳 出	14,435,347		2.7	263,251	647,325		
20	歳 入	14,847,612	291,136	1.3	271,517	661,334	54,684	22,451
	歳 出	14,556,476		0.8	266,193	648,366		
21	歳 入	16,081,832	348,728	8.3	294,642	712,153	54,581	22,582
	歳 出	15,733,104		8.1	288,252	696,710		
22	歳 入	16,925,122	412,989	5.2	311,204	747,378	54,386	22,646
	歳 出	16,512,133		5.0	303,610	729,141		

(注) 単位当たり決算額は、円未満四捨五入です。

2 市税の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳出合計に占める 市 税 の 割 合 (%)	市 民 1 人 当 た り の 市 税 (円)	3 月 31 日 現 在 住 基 人 口 (人)
	歳 出 合 計	市 税			
平成 9	13,832,507	7,400,896	53.5	139,138	53,191
10	14,216,459	7,219,026	50.8	135,916	53,114
11	15,273,065	7,008,501	45.9	131,890	53,139
12	14,544,745	6,749,455	46.4	127,015	53,139
13	14,123,166	6,595,983	46.7	124,810	52,848
14	17,652,909	6,376,696	36.1	119,980	53,148
15	15,107,313	6,181,807	40.9	114,345	54,063
16	15,462,296	6,201,567	40.1	113,298	54,737
17	14,319,001	6,289,086	43.9	114,854	54,757
18	14,056,860	6,485,120	46.1	117,875	55,017
19	14,435,347	7,122,772	49.3	129,895	54,835
20	14,556,476	7,208,354	49.5	131,818	54,684
21	15,733,104	7,185,791	45.7	131,654	54,581
22	16,512,133	6,868,920	41.6	126,299	54,386

(注) 市民1人当たりの市税は、円未満四捨五入です。

3 歳入歳出決算状況

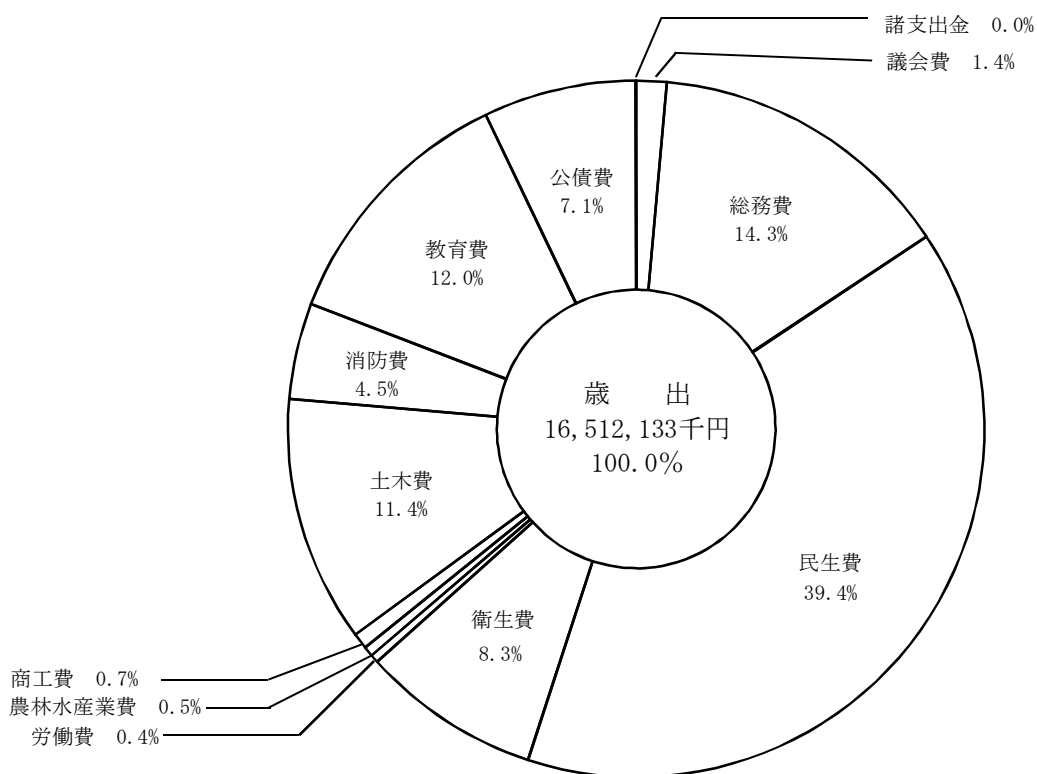
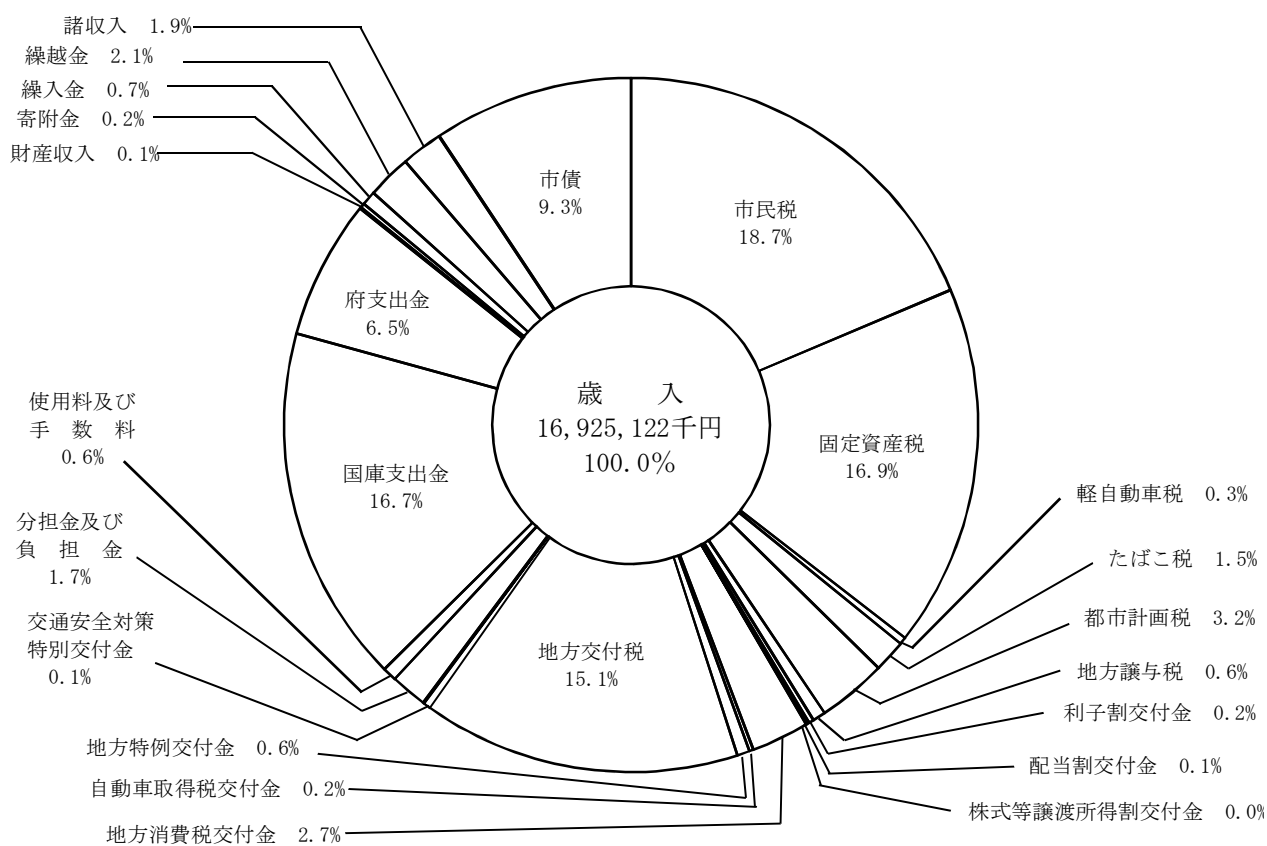
(1) 歳 入

款	平成 22 年度		平成 21 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 市 税	6,868,920	40.6	7,185,791	44.7	△ 316,871	△ 4.4
市 民 税	3,153,601	18.7	3,449,776	21.5	△ 296,175	△ 8.6
固 定 資 産 税	2,858,491	16.9	2,877,655	17.9	△ 19,164	△ 0.7
軽 自 動 車 税	53,817	0.3	52,417	0.3	1,400	2.7
た ば こ 税	255,994	1.5	257,036	1.6	△ 1,042	△ 0.4
都 市 計 画 税	547,017	3.2	548,907	3.4	△ 1,890	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	101,693	0.6	104,985	0.7	△ 3,292	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	41,859	0.2	30,452	0.2	11,407	37.5
4 配 当 割 交 付 金	18,642	0.1	15,755	0.1	2,887	18.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,646	0.0	7,297	0.0	△ 651	△ 8.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付	453,278	2.7	454,058	2.8	△ 780	△ 0.2
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	34,429	0.2	47,323	0.3	△ 12,894	△ 27.2
8 地 方 特 例 交 付 金	97,059	0.6	95,528	0.6	1,531	1.6
9 地 方 交 付 税	2,560,679	15.1	2,086,014	13.0	474,665	22.8
普 通 交 付 税	2,306,153	13.6	1,844,882	11.5	461,271	25.0
特 別 交 付 税	254,526	1.5	241,132	1.5	13,394	5.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,306	0.1	11,698	0.1	△ 392	△ 3.4
11 分 担 金 担 び 金	285,947	1.7	294,241	1.8	△ 8,294	△ 2.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	110,615	0.6	111,490	0.7	△ 875	△ 0.8
13 国 庫 支 出 金	2,819,731	16.7	2,798,220	17.4	21,511	0.8
14 府 支 出 金	1,099,961	6.5	978,711	6.1	121,250	12.4
15 財 産 収 入	11,670	0.1	11,879	0.1	△ 209	△ 1.8
16 寄 附 金	34,313	0.2	52,154	0.3	△ 17,841	△ 34.2
17 繰 入 金	112,735	0.7	90,515	0.5	22,220	24.5
18 繰 越 金	348,729	2.1	291,136	1.8	57,593	19.8
19 諸 収 入	326,610	1.9	293,985	1.8	32,625	11.1
20 市 債	1,580,300	9.3	1,120,600	7.0	459,700	41.0
歳 入 合 計	16,925,122	100.0	16,081,832	100.0	843,290	5.2

(2) 歳 出 (目的別)

款	平成 22 年度		平成 21 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	230,632	1.4	241,988	1.5	△ 11,356	△ 4.7
2 総 務 費	2,359,909	14.3	2,695,605	17.1	△ 335,696	△ 12.5
3 民 生 費	6,497,011	39.4	5,716,601	36.4	780,410	13.7
4 衛 生 費	1,370,182	8.3	1,444,853	9.2	△ 74,671	△ 5.2
5 労 働 費	65,032	0.4	65,359	0.4	△ 327	△ 0.5
6 農 林 水 産 業 費	79,074	0.5	68,027	0.4	11,047	16.2
7 商 工 費	120,418	0.7	126,465	0.8	△ 6,047	△ 4.8
8 土 木 費	1,886,811	11.4	1,506,469	9.6	380,342	25.2
9 消 防 費	739,996	4.5	739,324	4.7	672	0.1
10 教 育 費	1,988,368	12.0	1,974,558	12.6	13,810	0.7
11 公 債 費	1,170,381	7.1	1,149,462	7.3	20,919	1.8
12 諸 支 出 金	4,319	0.0	4,393	0.0	△ 74	△ 1.7
歳 出 合 計	16,512,133	100.0	15,733,104	100.0	779,029	5.0

平成22年度歳入歳出決算款別構成比表



(3) 歳 出 (性質別)

款	平成 22 年度		平成 21 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	3,331,030	20.1	3,251,750	20.7	79,280	2.4
うち 職員 給	2,170,705	13.1	2,209,996	14.0	△ 39,291	△ 1.8
扶 助 費	3,745,608	22.7	2,908,251	18.5	837,357	28.8
公 債 費	1,170,381	7.1	1,149,462	7.3	20,919	1.8
元 利 償 還 金	1,167,582	7.1	1,144,856	7.3	22,726	2.0
一 時 借 入 金 利 子	2,799	0.0	4,606	0.0	△ 1,807	△ 39.2
小 計 (義 務 的 経 費)	8,247,019	49.9	7,309,463	46.5	937,556	12.8
普 通 建 設 事 業 費	1,595,095	9.7	1,145,283	7.3	449,812	39.3
補 助 事 業	666,614	4.1	729,024	4.6	△ 62,410	△ 8.6
単 独 事 業	928,481	5.6	416,259	2.7	512,222	123.1
小 計 (投 資 的 経 費)	1,595,095	9.7	1,145,283	7.3	449,812	39.3
物 件 費	1,888,252	11.5	1,883,599	12.0	4,653	0.2
維 持 補 修 費	71,562	0.4	63,434	0.4	8,128	12.8
補 助 費 等	1,855,291	11.2	2,805,581	17.8	△ 950,290	△ 33.9
一 部 事 務 組 合 金 負 担	1,262,478	7.6	1,324,694	8.4	△ 62,216	△ 4.7
そ の 他	592,813	3.6	1,480,887	9.4	△ 888,074	△ 60.0
積 立 金	637,650	3.9	274,848	1.7	362,802	132.0
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	131,450	0.8	132,300	0.8	△ 850	△ 0.6
繰 出 金	2,085,814	12.6	2,118,596	13.5	△ 32,782	△ 1.5
小 計 (そ の 他)	6,670,019	40.4	7,278,358	46.2	△ 608,339	△ 8.4
合 計	16,512,133	100.0	15,733,104	100.0	779,029	5.0

(4) 歳 出 (款・節別)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費
1 報 酬	116,580,000	48,221,196	48,169,312	4,828,800		3,174,000	
2 給 料	23,390,515	379,654,545	573,216,868	123,092,359		17,677,544	10,396,600
3 職員手当等	46,722,174	244,627,514	307,299,902	79,562,898		11,978,781	7,197,977
4 共 済 費	26,906,596	126,837,349	214,148,100	40,034,259		5,873,738	3,332,361
5 災害補償費		51,110					
7 賃 金		11,501,485	204,906,149	12,565,615			4,500
8 報 償 費	10,080	25,404,008	19,651,266	9,714,896		1,051,740	2,258,364
9 旅 費	1,764,100	1,689,650	604,400	93,620		23,450	27,800
10 交 際 費	348,714	931,650				15,750	
11 需 用 費	1,106,997	76,737,179	127,210,222	16,071,808	6,236	741,256	828,284
12 役 務 費	159,691	26,216,023	15,209,373	3,835,879	10,000	93,362	162,262
13 委 託 料	4,172,490	209,252,257	367,919,530	546,317,996		12,309,096	2,156,500
14 使用料及び 賃 借 料	1,729,330	109,575,331	4,283,918	9,323,902		664,500	
15 工事請負費		150,833,746	7,616,700	626,850		7,221,900	1,995,000
16 原 材 料 費			113,740				
17 公 有 財 産 購 入 費			1,133,986				
18 備品購入費	107,835	11,355,138	8,051,887	5,709,411		125,679	36,225
19 負担金補助 及び交付金	7,633,236	261,040,692	696,548,902	516,050,611	5,016,327	18,123,725	22,021,701
20 扶 助 費			3,098,224,214	2,149,795			
21 貸 付 金			1,450,000		60,000,000		70,000,000
22 補償・補填 及び賠償金		1,007,890	408,800				
23 償還金利子 及び割引料		65,761,528		1,050			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		609,191,502	4,481,957				
27 公 課 費		19,000	50,400	202,600			
28 繰 出 金			796,311,000				
予 備 費							
合 計	230,631,758	2,359,908,793	6,497,010,626	1,370,182,349	65,032,563	79,074,521	120,417,574

(単位：円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
8,628,300	8,816,000	76,344,932				314,762,540	1.9
121,446,770		212,414,551				1,461,289,752	8.8
90,427,087	1,438,856	124,003,525				913,258,714	5.5
41,425,513		82,659,712				541,217,628	3.3
						51,110	0.0
		13,175,460				242,153,209	1.5
1,825,434	4,341,208	104,912,362				169,169,358	1.0
608,880	5,651,600	799,338				11,262,838	0.1
	15,500	78,000				1,389,614	0.0
16,372,044	7,079,296	175,302,456				421,455,778	2.6
1,641,049	2,113,121	9,686,265				59,127,025	0.4
65,171,038	2,528,900	307,586,148				1,517,413,955	9.2
4,959,639	1,614,893	71,761,295				203,912,808	1.2
256,358,550		498,597,781				923,250,527	5.6
812,681		1,195,124				2,121,545	0.0
148,729,907	543,370					150,407,263	0.9
1,170,528	19,488,000	45,958,843				92,003,546	0.6
172,278,146	686,224,880	221,433,038		4,310,000		2,610,681,258	15.8
		36,990,919				3,137,364,928	18.9
						131,450,000	0.8
129,131,000		5,437,600				135,985,290	0.8
708,000			1,170,381,217			1,236,851,795	7.5
						0	0.0
23,975,424		700		8,756		637,658,339	3.9
46,700	140,000	30,000				488,700	0.0
801,094,000						1,597,405,000	9.7
						0	0.0
1,886,810,690	739,995,624	1,988,368,049	1,170,381,217	4,318,756	0	16,512,132,520	100.0

4 地方債現在高

(1) 目的別

(単位：千円)

区分 目的		平成21年度末 現在高	平成22年度			現在高増減額
			発行額	元金償還額	年度末現在高	
普通債	総務債	129,790	24,900	22,177	132,513	2,723
	民生債	570,531	0	80,944	489,587	△ 80,944
	衛生債	5,600	3,500	1,385	7,715	2,115
	農林水産業債	5,377	0	2,622	2,755	△ 2,622
	土木債	1,502,948	290,200	211,692	1,581,456	78,508
	消防債	64,348	14,900	9,459	69,789	5,441
	教育債	1,724,337	149,700	274,273	1,599,764	△ 124,573
	小計	4,002,931	483,200	602,552	3,883,579	△ 119,352
その他	市民税等減税補てん債	1,356,387	0	177,765	1,178,622	△ 177,765
	臨時税収補てん債	151,984	0	17,701	134,283	△ 17,701
	臨時財政対策債	4,970,386	1,097,100	192,405	5,875,081	904,695
	減収補てん債	52,200	0	442	51,758	△ 442
	小計	6,530,957	1,097,100	388,313	7,239,744	708,787
	合計	10,533,888	1,580,300	990,865	11,123,323	589,435

※ 土木債の元金償還額には、繰上償還額28,700千円を含む。

(2) 借入先別

(単位：千円)

区分 借入先		平成21年度末 現在高	平成22年度			現在高増減額
			発行額	元金償還額	年度末現在高	
政府資金	財政融資資金	5,510,759	476,700	445,056	5,542,403	31,644
	簡易保険局	4,745,524	476,700	388,621	4,833,603	88,079
	郵便貯金	460,134	0	38,052	422,082	△ 38,052
	郵便貯金	305,101	0	18,383	286,718	△ 18,383
	地方公共団体金融機構	1,238,340	754,300	135,048	1,857,592	619,252
	市中銀行	692,884	12,100	76,057	628,927	△ 63,957
	その他の金融機関	2,813,093	208,800	319,031	2,702,862	△ 110,231
	共済組合	11,286	0	2,502	8,784	△ 2,502
	府未来づくり資金	120,764	16,700	6,215	131,249	10,485
	その他	146,762	111,700	6,956	251,506	104,744
	合計	10,533,888	1,580,300	990,865	11,123,323	589,435

※ 財政融資資金の元金償還額には、繰上償還額21,500千円を含む。

※ 地方公共団体金融機構の元金償還額には、繰上償還額7,200千円を含む。

5 債務負担行為

(1) 乙訓土地開発公社に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	借入額	平成21 年度末 現在高	平成22 年 度 借入額	平成22年度支出額			平成22 年度末 現在高
					元金	利子	計	
13 市 道 路 用 地	230,000	68,971	8,620		8,620	119	8,739	0
13 防 火 水 槽 用 地	11,000	4,291	536		536	7	543	0
14 市 道 路 用 地	136,000	73,908	5,944		2,972	82	3,054	2,972
14 勝 山 公 園 用 地	105,000	79,327	19,830		9,915	273	10,188	9,915
15 市 道 路 用 地	607,000	352,281	4,419		1,473	61	1,534	2,946
17 市 道 路 用 地	195,000	16,993	10,620		2,124	146	2,270	8,496
19 市 道 路 用 地	230,000	26,727	3,966		3,966	26	3,992	0
20 市 道 路 用 地	225,000	120,201	56,143		42,271	423	42,694	13,872
21 市 道 路 用 地	238,000	32,532	32,532		0	312	312	32,532
22 保 育 所 用 地	230,000	189,504	—	189,504	0	1,134	1,134	189,504
合 計			142,610	189,504	71,877	2,583	74,460	260,237

(2) 社会福祉法人乙訓福社会施設建設事業資金借入金に係るもの (単位：千円)

事 項	限度額	元金補給 総 額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度補給額		平成22年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	10,000	7,220	361	361	0	0
合 計			361	361	0	0

(3) 社会福祉法人向陽福社会施設建設事業資金借入金に係るもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度補給額		平成22年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	140,300	140,078	43,420	7,150	148	36,122
合 計			43,420	7,150	148	36,122

(4) 住民情報システム等に係るもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
17 住民情報システム整備事業	40,000	31,987	4,571	4,571	0
18 住民情報システム整備事業	200,000	134,713	46,537	29,392	17,145
19 内部情報システム整備事業	45,000	33,022	15,115	7,338	7,777
19 住民基本台帳ネット ワーク整備事業	20,000	12,700	5,940	2,797	3,143
20 内部情報システム整備事業	13,000	9,115	6,339	1,823	4,516
21 内部情報システム整備事業	60,000	40,660	39,305	8,132	31,173
21 総合行政ネットワーク システム整備事業	10,000	5,796	5,120	1,159	3,961
22 住民情報システム整備事業	350,000	215,700	—	—	215,700
22 住民情報システム 基盤整備事業	20,000	11,995	—	—	11,995
22 内部情報システム整備事業	120,000	67,618	—	—	67,618
合 計			122,927	55,212	363,028

(5) 社会福祉法人向陵会のひまわり園建設事業資金借入金に係るもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度補給額		平成22年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	11,065	11,065	6,076	552	0	5,524
合 計			6,076	552	0	5,524

(6) 社会福祉法人乙の国福社会の晨光苑建設事業資金借入金に係るもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度補給額		平成22年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	26,414	26,413	8,568	1,783	34	6,751
合 計			8,568	1,783	34	6,751

(7) 社会福祉法人あらぐさ福祉会施設建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度補給額		平成22年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	13,202	13,202	9,170	753	126	8,291
合 計			9,170	753	126	8,291

(8) 京都みらいネット接続に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
京都みらいネット接続事業	12,000	9,702	1,941	1,941	0
合 計			1,941	1,941	0

(9) 学校給食調理業務に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
学校給食調理業務委託事業 (第3向陽小学校)	16,000	14,868	—	—	14,868
合 計			—	—	14,868

(10) 小学校コンピュータ室パソコン整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
小学校コンピュータ室 パソコン整備事業	12,000	8,526	5,968	1,705	4,263
合 計			5,968	1,705	4,263

(11) 中学校コンピュータ室パソコン整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
中学校コンピュータ室 パソコン整備事業	40,000	31,500	18,375	6,300	12,075
合 計			18,375	6,300	12,075

(12) 市役所庁舎別館空調機器整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
市役所庁舎別館空調機器 整備事業	27,000	19,215	11,897	3,992	7,905
合 計			11,897	3,992	7,905

(13) 健康生活支援システムに係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支 出 予 定 額	平成22年度支出額	平成22年度末 支 出 予 定 額
健康生活支援システム 整備事業	30,000	23,405	13,653	4,681	8,972
合 計			13,653	4,681	8,972

(14) 戸籍電算化事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
戸 籍 電 算 化 事 業	120,000	111,287	111,287	—	111,287
合 計			111,287	—	111,287

(15) 老人福祉センター桜の径健康器具更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
老人福祉センター桜の径 健康器具更新事業	5,000	3,709	—	—	3,709
合 計			—	—	3,709

(16) 災害時要配慮者避難支援システム整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
災害時要配慮者避難支援 システム整備事業	9,000	7,536	—	—	7,536
合 計			—	—	7,536

(17) 向陽小学校北校舎改築事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
向陽小学校北校舎改築事業	165,000	62,963	92,271	62,963	0
向陽小学校北校舎改築事業 の 2	10,000	9,482	—	—	9,482
向陽小学校北校舎改築事業 の 3	50,000	49,174	—	—	49,174
合 計			92,271	62,963	58,656

(18) 第4向陽小学校耐震補強事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
第4向陽小学校耐震補強事業	41,000	13,396	—	—	13,396
合 計			—	—	13,396

(19) 勝山中学校仮設校舎設計業務委託事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
勝山中学校仮設校舎 設計業務委託事業	5,000	4,935	4,935	4,935	0
合 計			4,935	4,935	0

(20) 勝山中学校耐震補強事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
勝山中学校耐震補強事業	100,000	47,740	—	—	47,740
合 計			—	—	47,740

(21) 学校施設空調機器整備に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
学校施設空調機器整備 基本調査業務	9,000	8,295	—	—	8,295
合 計			—	—	8,295

(22) 新図書館情報管理システム導入事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成21年度末 支出予定額	平成22年度支出額	平成22年度末 支出予定額
新図書館情報管理システム 導入事業	28,000	19,186	—	—	19,186
合 計			—	—	19,186

6 一時借入金

借入先	借入 年月日 返済 年月日	年利	期間	借入金額 (円)	支払利子 (円)
京都銀行	H23. 3. 18 H23. 5. 31	0.349 %	75 日	1,500,000,000	1,075,684
合 計				1,500,000,000	1,075,684